

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18530633
 研究課題名 (和文) 産学協同・高大連携による人材育成プログラムの開発
 — 成功の要諦・失敗の本質の解明 —
 研究課題名 (英文) The Development of Talent Training Programs through University -
 Industry Collaboration and University - High School Collaboration -
 Clarifying the Key of Success and the Essence of Failure -
 研究代表者
 百合野 正博 (YURINO MASAHIRO)
 同志社大学・商学部・教授
 研究者番号：20104606

研究成果の概要 (和文)：本研究を開始して以来、大学をとりまく環境は大きく様変わりしてきた。とくに、俗に「ゆとり教育世代」と呼ばれる学生が大学において大きな比重を占めるようになり、人材育成が新たな段階に入ってきたことを実感させられるようになった。したがって、本研究も、そのような現状を織り込んだものとならねばならなかったが、残念ながら、与えられた4年間という研究期間内にこの現実を研究のコアに据えることができなかったのは残念であった。

研究成果の概要 (英文)：The surroundings of the university has changed greatly since the beginning of this study. Especially, the students with "More Relaxed Education" came to occupy a big specific gravity at the university, and we felt the beginning of the new stage of the talent training. However, it was regrettable not to be able to place this reality in the core of this research as the circumstances are so violently changing.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,300,000	630,000	3,930,000

研究分野：会計学・会計監査

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学・人材開発・開発教育

キーワード：教育学・社会系心理学・産学協同・人材育成・プロジェクト型教育

1. 研究開始当初の背景

バブルが崩壊してデフレが出口を見つげだせなくなっていた頃に公にされたいわゆる『

廣中レポート』は、その半世紀近く前の1958年に答申された学徒厚生審議会の記述を振り返り、大学の取り組みの遅れを次の二

つの重要な視点から指摘した。その一つは教員中心の大学から学生中心の大学への視点の転換であり、もう一つは正課外教育の積極的な捉え直しであった。前者は大学教員の関心を研究重視から学生の教育・指導に振り替えることを求め、後者については正課外教育が正課教育の補完ではないことをはっきりと認識したうえで、そのあり方を積極的に見直すことを求めたのである。

しかしながら、世の中の常であるが、問題点を認識して対応しようとする「管理者」の側よりも、「被管理者」の動きの方が早い。大学の対応は後手後手に回り、キャンパスはいつの間にか、これが大学なのだろうか、と、大学人が自問自答しつづけなければならないような「現実」が出現してしまっているのである。

その原因はさまざまであろう。安きに流れていて改善の兆しすら見えない私立大学の入学試験、FDと称して手取り足取り学生を教育するシステムの闊歩する導入以降卒業まで続く懇切丁寧な大学教育、本当に国際的な大学のレベルを維持しているかどうか疑りたくなるような卒業判定など、大学の側の問題点を指摘することもできるだろうし、他方、腰つきの定まらない初等・中等教育の側の問題点を指摘することもできるであろう。

しかしながら、そうたやすくは手を付けることのできない領域も存在しているため、われわれ大学教員のレベルで光明を見いだすことのできる試みは何なのか、とくに、この大学の閉塞感と学生諸君の無気力さを打破するための光明を見いだすための試みは何なのか、専門領域を異にしながらも共通の問題意識を暖めつづけていた教員が集まって、その光明に向って共同研究を開始した。

大学とくに私立大学をとりまく諸環境が劇的に変化を見せつつある実態を目の当たりにしながら、われわれ大学人は何が出来るのか、何をしなければならないのか、専門領域の壁を越えて常に自問自答しなければならないコアの部分についての議論を重ねた結果、それは、教育重視型の産学協同・高大連携の可能性を追求するとともに、その社会的意義を明らかにすることであるとの仮の結論に達した。そして、学生諸君に対して成功の要諦と失敗の本質の解明に関するヒントを提供することによって、大学に籍を置くことの意味を知覚させることができれば、と考えていた。さらに、新たな産学協同に対する分析・評価プログラムを開発することができればなお望ましい、といったことをコアの目的としていた。

2. 研究の目的

上記のように、本プログラムは、最終的には、成功の要諦と失敗の本質を解明すること

を目的としていたので、産学協同プロジェクト型諸活動における若い人たちの人材育成のコアになる部分を明らかにするために何をする必要があるのかを常に考え続けた。

最近とくに目につくのは、「受け身」の態度が目につく学生諸君の存在である。大学において、学生が「与えられる立場」に置かれているというのはまったく奇妙なことである。否、あつてはならないことだと言っても言いすぎではないであろう。学生諸君の行動の全体は一定のルールのもとで単位を取得しないと学位を得ることはできないというカリキュラムの「大枠」によって制約を受けている。

ところが、本来は大学という空間（＝コミュニティ）において学生はそのような「受け身」の存在ではないはずなのである。学生は、自立して、大学を「能動的」にそして「自由」に動き回るキャンパスの主役にほかならないのである。その証拠に、高等学校までの学校と大学とを比較してみよう。字面を見ると一目瞭然である。小学校から高等学校までの学校には「校」の字がついているのに対して、大学には「校」の字がついていない。この「校」の字には「物事を教え、ならう所」という意味と「かせ」という意味が漢和辞典には載っている。すなわち、われわれ自身が経験したように、高校までは窮屈な思いをさせられるけれども、大学においては学生の自由は束縛されることはないはずなのである。

このようにきわめて自由な環境に置かれている大学生は、キャンパスライフで経験するさまざまな人間的ふれあいを通じて、一人ひとりの差違を認識するとともに、コミュニケーション能力を高めつつ、批判的思考力、問題解決能力、意思決定能力などを涵養する異ができるはずなのである。具体的には、リスクを背負って自己決定し遂行するプロセスを自己の成長に還元することから自主性が涵養され、異なる意見や立場を相互に交換することを通して他者理解が促進され、先輩後輩あるいはOB・OGとの人間的つながりからは継続性を利用した人間的成長が期待できるのである。そしてこのようなプロセスこそが大学という空間の内包しているきわめて大きな魅力となっているはずなのである。

しかし、われわれが目撃している実際のキャンパスで繰り広げられる人間模様は、最早このようなものではない。われわれの経験則は通用しないのである。彼らは自分たちだけでわれわれの眼鏡に合う「人間的成長」を追い求めてその結果を出そうとはしてくれないのである。

その経験則の通用しない現実を分析するためにはどのような法則が有効なのか。それを明らかにしようとしたのが本研究の主目的であった。

3. 研究の方法

本研究では、主として次の4本柱を中心として、研究を行った。

(1) 国内外の事例調査研究 ⇒ 教育重視型の産学連携の取組みについて、国内国外を問わず、さまざまな事例を検索すること。

(2) 同志社におけるプロジェクト型教育の実態調査・分析 ⇒ 同志社ローム記念館プロジェクトおよび同志社大学プロジェクト科目に関する調査および分析を行うこと。

(3) 評価基準・分析手法の開発 ⇒ 本研究の特長として、教育学の領域の研究者だけでなく、まったく領域を異にする研究者でありながら、このテーマについて強い関心を有するメンバーが含まれていることが指摘できた。そのメンバーの各専門領域における評価・分析の手法を援用しつつ、異分野間での議論を深めた。

(4) 産学連携教育に関する意識調査とその評価 ⇒ 一般の人びとに対する意識調査と、同志社ローム記念館プロジェクトおよび同志社大学プロジェクト科目に係わっている学生・教職員・企業人の意識に関する情報を収集するとともに、それを評価すること。

4. 研究成果

しかしながら、教育重視型の産学連携の取組みについては、国内外の事例の収集すら満足にはできなかった。

原因の一つは予算上の制約であり、世界標準の大学生像のサンプルすら満足に収集することができなかった。本研究の前年に応募した際の当初予算は本研究の10倍の規模であった。これが採択されないで、再度の応募が採択されたのは、幸せなことではなかった。

しかしながら、この予算上の制約よりもはるかに想定外の問題だったのは、「ゆとり教育世代」がわれわれの想像をはるかに超えた「大学生としての質の変容」を有しているという現実を甘く見たという問題を指摘しておかなければならない。

有り体に言えば、現今の大学には大学生としての資質を備えていない大学生が堂々と入学してきているのである。そしてこの現実には、「大学のユニバーサル化」という言葉の有している曖昧な響きによってその本質が隠されてしまっているのである。言い換えると、わが国の大学の存亡に係わるきわめて深刻な問題点が隠されてしまっているのである。このきわめて重要な問題点を克服することができなかった。

多少皮肉な言い方をすれば、研究メンバー

がこのことを身をもって痛感したことは、本研究の一つ成果と言えるかもしれない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 百合野正博、「大学における人材育成のキーポイントについての一考察 - 正課外教育の視点から -」、『同志社商学』、査読無、同志社大学商学部創立60周年記念論文集、2010、190-208。
- ② 山田礼子、「学生の情緒的側面の充実と教育成果、-CSSとJCSS結果分析から-」、広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』、査読有、第40集、2009、189-214。
- ③ 山田礼子、「大学における初年次教育の展開-アメリカと日本-」、*Journal of Quality Education*、査読有、vol. 2、2009、157-174。
- ④ 木村拓也・西郡大・山田礼子、「高大接続情報を踏まえた大学教育効果の測定-潜在クラス分析を用いた追跡調査モデルの提案」、日本高等教育学会編『高等教育研究』、査読有、12巻、2009、185-210。
- ⑤ 山田礼子、A Comparative Study of Japanese and US First-year Seminars: Examining Differences and Commonalities、*Research in Higher Education*、査読有、No. 39、2008、287-305。
- ⑥ 山田礼子、「初年次教育の組織的展開」、初年次教育学会誌、査読無、第1巻第1号、2008、65-72。

[学会発表] (計6件)

- ① 松本敏史、統一論題「専門としての会計教育・教養としての会計教育」、日本会計教育学会、2009年10月24日、広島修道大学。
- ② Reiko Yamada、Analysis of Recent Japanese Higher Education Policy: Toward Teaching and Learning Centered Approach, Invited Lecture Seminar at Pohang University of Science and Technology, August 27, 2009, South Korea.
- ③ 田中希穂、「プロジェクト型教育における学生の動機づけ的要因と個人特性的要因の関連」、日本教育心理学会第50回総会、2008年10月13日、東京学芸大学。
- ④ 百合野正博、統一論題「グローバル化と監査研究-継承・発

展・積み残し-」、日本会計研究学会第 67 回大会、2008 年 9 月 9 日、立教大学。

- ⑤ 百合野正博、「大学が提供している流動性の機会と学生の選択との間のデバイドの認識」(課題テーマ「青年期教育としての大学教育-第 3 段階教育における流動性と青年の進路選択-」、日本高等教育学会第 10 回大会、2007. 5. 26、名古屋大学。
- ⑥ Kiho Tanaka, The effects of autonomy support and basic need satisfaction in undergraduate's project activity, The 3rd International Conference on Self-Determination Theory, May 26, 2007, Toronto, Canada.

[図書] (計 1 件)

- ① 山田礼子、東信堂、大学教育を科学する：学生の教育評価の国際比較、2009、306。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

百合野 正博 (YURINO MASAHIRO)
同志社大学・商学部・教授
研究者番号：20104606

(2) 研究分担者

山田 礼子 (YAMADA REIKO)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：90288986
松本 敏史 (MATSUMOTO TOSHIFUMI)
同志社大学・商学部・教授
研究者番号：90140095
竹廣 良司 (TAKEHIRO RYOJI)
同志社大学・経済学部・教授
研究者番号：50278462
余語 真夫 (YOGO MASAO)
同志社大学・心理学部・教授
研究者番号：90247792
柴内 康文 (SHIBANAI YASUFUMI)
同志社大学・社会学部・准教授
研究者番号：60319457

(3) 連携研究者

田中 希穂 (TANAKA KIHO)
大阪大学・留学生センター・助教
研究者番号：40399043